

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transportation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 互

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	83,960	85,145	110,755
経常利益	(百万円)	4,487	4,164	5,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,631	2,682	5,023
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,186	3,143	5,512
純資産額	(百万円)	27,059	32,296	29,386
総資産額	(百万円)	101,169	97,114	93,371
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	405.74	413.77	774.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.83	32.20	30.45

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.12	172.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や円安基調を背景に輸出が底堅さを維持する中、企業業績の改善を受けて設備投資が堅調に推移した一方で、所得の伸び悩みや物価上昇により個人消費の回復は鈍く、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復基調にある中、ドライバー不足が一段と深刻さを増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、輸送品質向上の取り組みと共に、事業内容の改善に向けて積極的に営業活動を行い、新規荷主の獲得、既存取引先の条件改定交渉を進めました。さらに、「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業をより深化させ、競争力強化及びコストの低減を図りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比1.4%増の85,145百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前年同期比7.3%減の4,032百万円、経常利益は前年同期比7.2%減の4,164百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損益の改善により前年同期比2.0%増の2,682百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

#### (物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前年同期以上の物量を確保いたしました。営業面では、各地域の営業専属担当者を中心に、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進め、既存取引先には、輸送コストに応じた運賃収受の他、作業軽減等の条件改定交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用や共同配送を全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、利益確保のため輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動や、品質を営業戦略の軸に置く方針のもと、輸送品質向上のための活動を継続的に行いました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーなど主要顧客の売上が堅調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比1.4%増の84,397百万円となったものの、売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前年同期比1.3%減の7,715百万円となりました。

#### (その他事業)

グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事案件の受注増などにより、売上高は前年同期比4.0%増の803百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比2.5%減の317百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて3,742百万円増加して97,114百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が771百万円増加したことなどにより、流動資産は2,591百万円増加して21,462百万円となりました。また、有形固定資産が1,459百万円増加したことなどにより、固定資産は1,150百万円増加して75,651百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて832百万円増加して64,817百万円となりました。流動負債は3,695百万円増加して43,199百万円、固定負債は2,863百万円減少して21,618百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて451百万円減少して30,312百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2,910百万円増加して32,296百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,455百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,037,000
計	26,037,000

(注) 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は53,163,000株減少し、26,037,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,509,301	6,509,301	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,509,301	6,509,301		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は26,037,206株減少し、6,509,301株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	26,037	6,509		2,065		4,497

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました、これにより、発行済株式総数は26,037,206株減少し、6,509,301株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,271,000	32,271	
単元未満株式	普通株式 150,507		
発行済株式総数	32,546,507		
総株主の議決権		32,271	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式570株が含まれております。  
2. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は26,037,206株減少し、6,509,301株となっております。  
3. 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	125,000		125,000	0.38
計		125,000		125,000	0.38

- (注) 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、25,355株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	212	296
受取手形及び営業未収入金	16,291	17,063
電子記録債権	850	1,281
商品及び製品	4	3
仕掛品	14	62
貯蔵品	173	220
繰延税金資産	445	275
その他	893	2,276
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	18,870	21,462
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,485	40,677
減価償却累計額	28,598	29,006
建物及び構築物(純額)	11,886	11,670
機械装置及び運搬具	34,661	36,736
減価償却累計額	21,932	22,490
機械装置及び運搬具(純額)	12,728	14,245
土地	38,839	39,199
リース資産	1,532	1,510
減価償却累計額	913	1,031
リース資産(純額)	619	479
建設仮勘定	-	62
その他	2,470	2,524
減価償却累計額	1,710	1,890
その他(純額)	759	634
有形固定資産合計	64,833	66,292
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,574	1,263
その他	380	374
無形固定資産合計	1,954	1,637
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,443	2,654
長期貸付金	76	77
繰延税金資産	2,745	2,526
その他	2,521	2,540
貸倒引当金	74	78
投資その他の資産合計	7,713	7,720
固定資産合計	74,500	75,651
資産合計	93,371	97,114



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	1 7,750
電子記録債務	3,702	1 4,343
短期借入金	10,627	12,094
1年内返済予定の長期借入金	8,951	8,462
リース債務	189	164
未払法人税等	788	551
賞与引当金	443	68
その他	7,764	9,763
流動負債合計	39,503	43,199
固定負債		
長期借入金	10,411	9,124
リース債務	428	308
繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	209	184
退職給付に係る負債	9,297	8,420
資産除去債務	704	692
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,029
その他	1,118	576
固定負債合計	24,481	21,618
負債合計	63,985	64,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	19,602
自己株式	27	27
株主資本合計	25,220	27,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	977
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	3,237	3,237
退職給付に係る調整累計額	724	624
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,593
非支配株主持分	950	1,027
純資産合計	29,386	32,296
負債純資産合計	93,371	97,114

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,960	85,145
売上原価	75,830	77,119
売上総利益	8,130	8,025
販売費及び一般管理費		
人件費	1,979	2,135
施設使用料	440	434
その他	1,362	1,423
販売費及び一般管理費合計	3,782	3,993
営業利益	4,348	4,032
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	55	58
持分法による投資利益	5	3
受取手数料	45	37
補助金収入	41	7
その他	100	100
営業外収益合計	250	209
営業外費用		
支払利息	100	70
その他	10	5
営業外費用合計	111	76
経常利益	4,487	4,164
特別利益		
固定資産売却益	237	234
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	895	-
その他	2	-
特別利益合計	1,135	236
特別損失		
固定資産処分損	290	67
減損損失	984	69
退職給付制度改定損	96	-
その他	3	6
特別損失合計	1,373	143
税金等調整前四半期純利益	4,249	4,258
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,275
法人税等調整額	284	225
法人税等合計	1,521	1,501
四半期純利益	2,727	2,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	2,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,727	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	280
繰延ヘッジ損益	6	1
退職給付に係る調整額	230	104
その他の包括利益合計	459	386
四半期包括利益	3,186	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085	3,061
非支配株主に係る四半期包括利益	101	82

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	189百万円
支払手形	"	66 "
電子記録債権	"	55 "
電子記録債務	"	84 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,375百万円	3,377百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	145	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式  
 交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本準備金  
 が4,497百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	83,234	726	83,960		83,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	45	49	49	
計	83,238	772	84,010	49	83,960
セグメント利益	7,816	325	8,142	11	8,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,201百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」及び「その他事業」において、売却の意思決定をした固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「物流関連事業」で972百万円、「その他事業」で11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において895百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	84,391	754	85,145		85,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	49	55	55	
計	84,397	803	85,200	55	85,145
セグメント利益	7,715	317	8,033	8	8,025

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	405円74銭	413円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,631	2,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,631	2,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,484	6,484

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。